代表質問から

12月7日（自由民主党千葉市議会議員団、公明党千葉市議会議員団）、8日（民主党千葉市議会議員団、市民ネットワーク・無所属の会、日本共産党千葉市議会議員団）、9日（新政ちば）の3日間にわたり、6会派の代表が市政運営について質問しました。

自由民主党 千葉市議会議員団

新基本計画審議会の審議状況について

問 **本市が将来にわたり活力を持って成長し続けるための方向性を示す「千葉市新基本計画」の原案が同審議会に諮問され、区基本計画についても審議を始めたが、審議会での審議状況は。**

答 総論部会や区計画部会など4つの部会を設置し、審議を行っている。総論部会では「目指すべき都市構造の方向性がより明確に伝わるような工夫が必要である」など意見が出され、部会として意見の集約を行った。区計画部会でも計画原案に対する審議を始めたところである。

今後、これまでの意見や議論を踏まえ、各部会の答申案について議論し、計画原案全体に対して答申をいただく予定である。

保育所待機児童対策について

問 **待機児童解消には、保育所整備に加え、子どもに良好な環境が整った幼稚園の協力を得ることは大変意義がある。そこで、今年度から開始した幼稚園での長時間預かり保育の実施状況と、来年度から実施される園内保育所整備の予定と今後の課題について伺う。**

答 平成22年5月から市内10か所の幼稚園で長時間預かり保育を開始し、一定の効果を上げている。

また、待機児童のさらなる削減を図るため、本市独自の取り組みとして、幼稚園の空き施設などを活用して小規模認可保育所を23年度は3か所整備する予定である。今後、施設改修や運営に係る補助制度など具体的支援策を示し、幼稚園へさらなる協力を求めていく。

千葉マリンスタジアムの施設の充実を

問 **千葉マリンスタジアムは、本市のランドマーク的な大規模集客施設だが、竣工から既に20年が経過している。市はこれまで塩害による腐食や経年劣化に対して、計画的に修繕を進めてきているが、今後の施設の充実や修繕のための財源確保について伺う。**

答 人工芝の張り替えなど施設の充実を図るため、平成22年6月に「千葉マリンスタジアム基金」を設置し、募金・寄附金活動を展開している。また、大規模な修繕を計画的に実施していくため、定期的な収入が得られるネーミングライツ（命名権）の公募を実施し、優先交渉者を選定した。今後、基本条件の調整後、新名称を決定し、契約を締結する予定である。

QVCマリンフィールド（愛称）に決定

公明党 千葉市議会議員団

国の補正予算への対応について

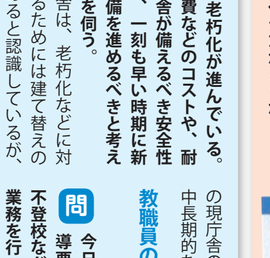
問 **国は緊急総合経済対策を決定し、補正予算に景気や雇用の下支えを図るための公共事業や地方自治体の子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業への支援策としてのワクチン経費などを盛り込んだが、本市の対応の考え方は。**

答 本市でも国に合わせて、市内経済への支援や地域の活性化策を速やかに実行する必要があると考えており、平成22年度補正予算での前倒し実施を含めた的確な対応を図っていく。

また、ワクチン接種は国の責任による全額国費の制度とすべきものと考え、国に対し要望していくとともに、今年度中の実施に向け、財源の確保や市民への周知など準備を進めていく。

子ども医療費助成の拡大を

問 **県内の各自治体が通院医療費の助成対象を小学校3年生まで拡大しており、本市も、県制度との整合性を図り拡大すべきである。県市間協議を通じ、県補助金の補助率を他市並みに引き上げるなど財源確保を図り、早急に対象年齢を拡大すべきであるが、今後の方針は。**



答 厳しい財政状況が続く中、財源確保は非常に困難だが、県内で本市だけが未就学児を対象としている状況の解消が必要と考えており、平成23年度中のできるだけ早期の拡大に向けて検討していく。

高度地区の見直しについて

問 **高層マンションの建設に伴う住民紛争が数多く発生しており、本市でも建物の高さについて見直しを検討したが、既存のマンションへはどのように対応するのか。また、この高さ制限を通して、今後どのような都市づくりを考えているのか。**

答 今回の見直しは、マンション建設の際、周辺環境に十分配慮した建築物とすることが目的である。既存マンションの建て替えに対する緩和措置を講ずるなど、先進都市の事例を参考に、見直しの検討を慎重に進めていく。

今後の都市づくりにおいては、住宅地の街並みに配慮し、バランスの取れた建築計画を誘導することで、住環境の保全を図っていきたい。

本市への県の補助率が所要経費の6分の1と、県内他市の2分の1に比べ大きな格差があることから、改善に向け県との協議を強力に進めるなど、財源確保に努めていく。

民主党 千葉市議会議員団

財政健全化に向けた基本的な考え方は

問 **平成23年度の収支不足は約135億円となり、財政健全化に予断を許さない状況となっている。**

市長の新年度予算編成における財政健全化に向けた基本的な考え方について伺う。

答 将来にわたり持続可能な財政運営を実現するためには、行政コストの縮減が前提となることから、昨年度に引き続き、徹底した事務事業の見直しを行う。生み出された財源については、市民福祉の向上に資する事業に重点配分するとともに、1兆円を超える市債残高の低減に取り組んでいく。

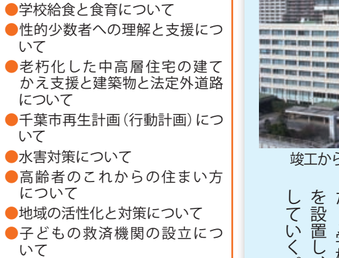
大型企業の誘致や税収の増加が期待できる新規事業について

問 **緊縮財政の視点以外に、税収を増加させ、本市の経済を浮揚させる新たな視点が今求められている。**

大型企業の誘致や税収の増加が期待できる新規事業を実施計画に盛り込んでいく考えはないのか。

答 現在策定中の新基本計画の中でもJR千葉駅のリニューアルなど魅力ある市街地形成に向けた取り組みに対し、連携・支援を行うことや、中央港地区における海を活かしたまちづくりなど、新たな魅力の創出を図り、地域経済の活性化や雇用の創出につなげていくことなどを考えている。

大型企業の誘致や税収の増加策も大変重要な視点であり、具体的な事業展開については、今後実施計画などにおいて検討していく。


まちづくりが進められる千葉中央港地区

市立病院の経営改革について

問 **自治体病院を取り巻く環境が依然として厳しい中、「千葉市立病院改革プラン」に基づき経費の削減に努めているが、今後も市民に必要な医療を確保、継続するには、相当の決意で経営改革に努めることが必要不可決である。**

平成23年度に地方公営企業法の全部適用へ移行するが、移行後の経営改革の進め方は。

答 来年度は、事務部門で経営企画機能の拡充や経理、物品の調達業務の集約化を図るとともに、診療体制の強化を図るなど、費用の縮減や収益増に努めていく。

また、病院事業管理者のもとで新たな経営効率化の事業計画を策定し、両市立病院の役割分担や経営改革に関する新たな取り組み、経営に関する指標についても検討していく。

新政ちば

幕張新都心の県企業庁事業収束への対応と活性化策について

問 **幕張新都心は着実に整備が進められ、本市の発展に大きく寄与してきたが、開発事業者である県企業庁から道路や下水道などの公共施設を市へ移管するべく協議が進められている。平成24年度の企業庁の土地造成整備事業収束への対応と、今後の街づくりへの戦略などの考え方は。**

答 企業庁とは公共施設の引き継ぎを順次進めているが、小学校や保育所用地など将来に大きな影響を及ぼす事案もあり、街としての魅力を維持しつつ、市に過度な負担とならないよう協議していく。今後は県と連携し、新たな魅力の創造やさらなる活性化について、新基本計画や実施計画に位置付けていく。

市庁舎の整備について

問 **庁舎棟と議事堂棟からなる本庁舎は、昭和45年の竣工以降、日々老朽化が進んでいる。施設の改修費などのコストや、耐震など本庁舎が備えるべき安全性を考えれば、一刻も早い時期に新市庁舎の整備を進めるべきと考えるが、見解を伺う。**

答 現庁舎は、老朽化などに対応するためには建て替えの必要性があると認識しているが、厳しい財政環境の中、将来の財政見通しを踏まえた判断が必要と考えている。PFI手法などの民間資金の導入など、財政負担を低減させる方策の調査研究を引き続き行うとともに、当面の対応としての現庁舎の耐震化、延命化を含め、中長期的な視点から検討していく。

竣工から40年以上経過する市役所本庁舎

教職員の労働環境の改善策について

問 **今日の教職員は、新学習指導要領への対応と多種多様な業務を行っており、これらのストレスなどからくる精神疾患による休職者などが増加している。本市における現状と、教職員の労働環境の改善策について伺う。**

答 平成21年度に休職した教職員は51人、全体の0・52％で、病気休職者のうち精神疾患は49％となっている。

20年度に教職員ヘルシーシステム事業を立ち上げ、医師会や教職員組合など様々な職種の代表による教職員メンタルサポート委員会での心の健康問題についての情報交換や、教職員へのメンタルヘルス研修会などを実施している。また、「学校現場の負担軽減検討会」を設置し、具体的な解決策を検討していく。

日本共産党 千葉市議会議員団

子ども医療費を県内の他自治体並みに

問 **本市を除く県内自治体では、医療費の2分の1の県補助金を受け、12月から小学校3年生まで医療費無料化が実施されている。また、県は平成23年度から小学校卒業まで拡大することを明らかにした。本市だけが取り残され、同じ千葉県民でありながら著しい格差が生じることになる。小学校3年生までの無料化を速やかに実現し、続いて小学校卒業までの無料化の見通しを示すべきではないか。**

答 まずは23年度中のできるだけ早期に、小学校3年生まで拡大できるよう努めていく。6年生までの拡大については、財源が確保できれば実施したいが、引き続き県の動向を注視するとともに、県補助率の改善に向けた協議をさらに強力に推し進め、財源確保に努めていく。

循環型経済対策について

問 **財政危機で市民生活が厳しいとき、市の行う事業が循環して地域経済が活性化していくことが大事である。国の交付金を活用し、住宅リフォーム補助制度を実施することは、社会資本である市民の住宅が整備され、市内業者に仕事が増え、その結果、市税収入も増える極めて有効な制度であり、早期実現を求めるがどうか。**

答 本市では耐震化などへの補助制度を行い、一定の成果が出ている。住宅リフォーム補助制度の導入により一定の経済効果が期待できると推測されるが、国・県・他政令市の動向を見極め、施策の優先度を十分検討したい。

なお、制度を実施する際は国の交付金を有効に活用したい。

国民健康保険について

問 **政府が進めようとしている広域化は、国の責任を地方に押しつけ、被保険者の国保料を大幅に引き上げるものであり、中止を求めるべきだがどうか。**

また、一般会計からの法定外繰入金が激減しているが、新年度は平成20年度の水準に戻すよう求めるがどうか。

答 国保の広域化は、将来、地域保険として一元的運用を図るのが目的であるため、広域化の中止を求めることは考えていない。

また、国民健康保険事業は本来保険料や国費などの公費によって運営されるものであるが、これまでも収支不足に係る一般会計からの法定外繰入を行っており、新年度についても検討していく。

市民ネットワーク・無所属の会

県からの補助金について

問 **平成23年度予算編成に向け、135億円の収支不足が見込まれているが、県からの補助金で本来市に来るべき補助金の総額と主な事業は何か。また、県とどのように交渉しているのか。**

答 本市が県内他自治体と異なる扱いを受けている県単独補助金は21年度決算で38事業あり、同率で補助された場合の総額は約18億6千万円、実際の収入額は約2億円である。主な事業は、子ども医療費助成事業、重度心身障害者（児）医療費助成事業となっている。

県とは、副知事と副市長を窓口に交渉し、医療費助成制度について協議を進め、県内他市と同様の補助率を適用するよう要望していく。

病児・病後児保育について

問 **本市の病児・病後児保育は、平成11年に始まり、早くから制度の充実を図ってきたことは評価できる。しかし、まだ制度を知らない、利用したいが不安という保護者に制度を知ってもらうことが望まれることから、利用者ニーズの把握を含め、今後の市の取り組み方針を伺う。**

答 現在、市内7か所において実施しているが、今後は次世代育成支援行動計画（後期計画）に基づき、26年度末までに、各区2か所、市内12施設の設置を予定している。

また、市内70余の保育所、保育園の在籍児童の家庭に対し、利用の有無やきっかけなどのアンケートを実施し、その調査結果や国の動向を踏まえ、事業の拡充に取り組んでいく。

生物多様性の保全について

問 **生物多様性の損失を止めるための短期目標と、賢明な利用により自然と共生する世界を展望する長期目標が示された。**

そこで本市でも、生物多様性の保全に向けて、貴重種の保全や外来種対策などを環境基本計画に位置づける必要があると考えるが、市の取り組み方針は。

答 現在、策定中の環境基本計画に、基本目標の一つとして「豊かな生物多様性と健全な生態系を確保する」ことを掲げており、貴重な野生動植物の生息・生育などの実態調査をはじめ、市の鳥・コアジサシなどの貴重な生物の保護やアライグマなどの外来種の防除など、野生動植物の保全に向けた取り組みを推進していく。

市指定最重要保護生物「ホトケドジョウ」

注　COP10：生物多様性条約第10回締約国会議

一般質問

12月9日から12月15日まで22人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継（録画放映）をご覧ください。

- 少子化に伴う小中学校跡地の活用と住民合意について
- 地域経済振興条例の制定について
- 精神障害者福祉について
- 地球温暖化について
- 公会計基準モデルの適用について
- 今後の公共交通施策について
- 国が導入を検討している24時間地域巡回型訪問サービスについて
- 学校給食と食育について
- 性的少数者への理解と支援について
- 老朽化した中高層住宅の建てかえ支援と建築物と法定外道路について
- 千葉市再生計画（行動計画）について
- 水害対策について
- 高齢者のこれからの住まい方について
- 地域の活性化と対策について
- 子どもの救済機関の設立について
- 競輪事業について
- 人材育成・人事考課について
- 企業庁の事業収束後の幕張新都心について
- 千葉市独自の文化スタイル創出について
- 新しい農業について
- 千葉市長の政治倫理に関する条例について
- 教科書採択について